

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月9日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス

(JASDAQ・コード番号:8073)

(URL <http://www.hd.tzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 吉田直樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 宮川聡男 TEL 03(5643)0620

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の連結範囲の異動の有無 : 有
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社
 連結範囲及び持分法の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ※ 本四半期決算は、未監査であります。

2. 18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	5,756	18.3	853	56.9	771	71.5	802	120.0
17年3月期第1四半期	4,864	188.0	543	464.1	449	301.3	364	156.9
(参考)17年3月期	25,418		2,824		2,537		2,827	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	24	23	—	—
17年3月期第1四半期	13	03	—	—
(参考)17年3月期	92	48	91	57

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期第1四半期	66,090		23,231		35.2	701	32	
17年3月期第1四半期	31,100		10,352		33.3	360	92	
(参考)17年3月期	56,789		22,253		39.2	671	76	

【参考】

18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,500		1,300		2,700	
通期	28,000		2,800		3,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)117円73銭

【業績予想に関する定性的情報等】

予想当期純利益を、中間期2,000百万円から2,700百万円、通期3,200百万円から3,900百万円と、それぞれ700百万円上方修正致しました。予想当期純利益の上方修正は、平成17年7月21日当社連結子会社マルマン(株)の大阪証券取引所ヘラクレス上場に伴う株式売出により、子会社株式の売却益を計上することに伴うものです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本日別に開示いたしました業績予想の修正もご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングス)と子会社14社及び関連会社4社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買仲介、鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当第1四半期連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

[パソコン関連製品販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[システム開発関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[不動産関連事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

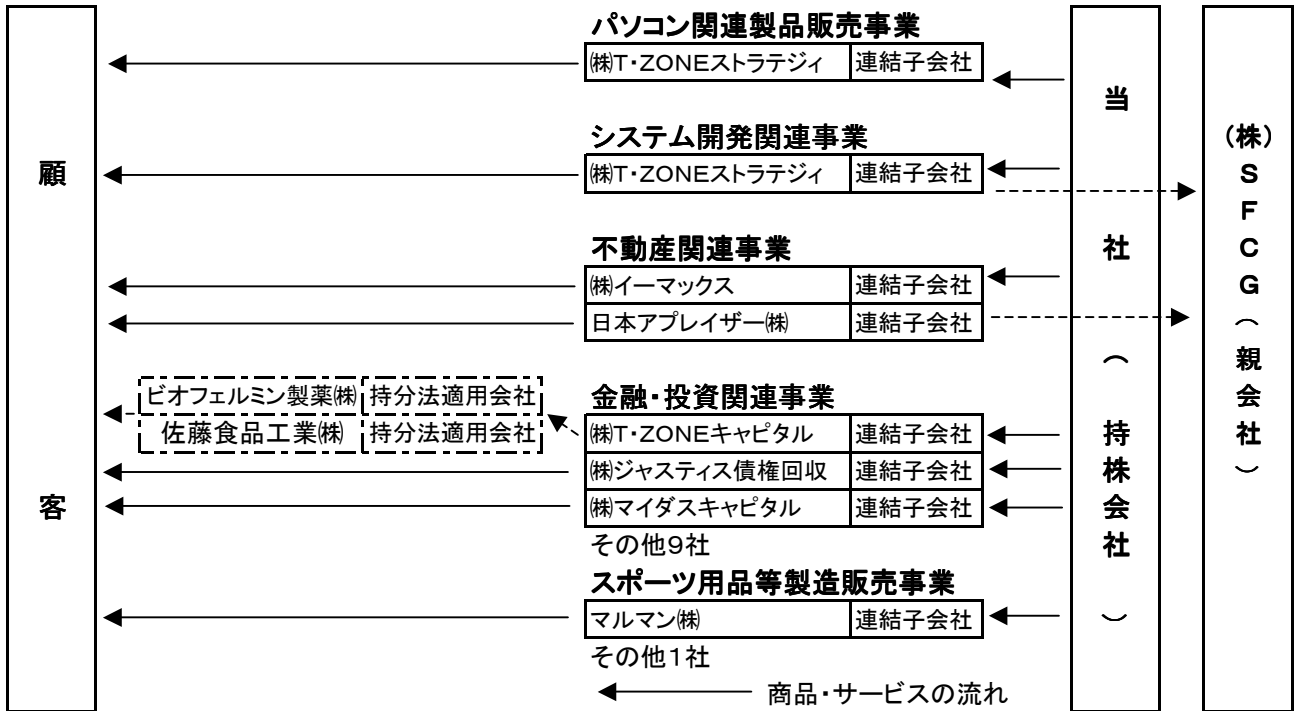
[金融・投資関連事業]

(株)T・ZONEキャピタルにおいて安定的な収益を上げることを目的に優良企業への投資を行っておりますが、ジャスダック証券取引所上場企業の佐藤食品工業(株)の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

その他の事業において、主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

[スポーツ用品等製造販売事業]

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。



2. 業績の概要

当四半期連結会計期間の概要

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益の回復を背景に国内設備投資の回復や個人消費の改善の傾向がみられ、景気回復に向けて明るい兆しが見えました。

景気回復に歩調を合わせる形で、当社も事業拡大を一段と推進してまいりました。具体的には、子会社である㈱T・Z ONEキャピタルを通じて、ジャスダック証券取引所上場企業の佐藤食品工業株式会社の株式を追加取得し、平成17年6月10日付けで持分法適用関連会社としました。また、子会社であるマルマン㈱が平成17年6月21日付けで大阪証券取引所『ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」』への新規上場を承認され、企業再生の第一ハードルを終了することができました。

以上のことから、当第1四半期の当社グループの連結売上高は、5,756百万円(前年同期比18.3%増)、連結営業利益853百万円(前年同期比56.9%増)、連結経常利益771百万円(前年同期比71.5%増)、連結当期純利益802百万円(前年同期比120.0%増)となりました。

当四半期連結会計期間におけるセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、㈱T・ZONE戦略のDIY部門(旧㈱T・ZONE DIY)においてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。インターネット上での通信販売や、新たに開始した出張修理事業が好調に推移しました。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は906百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は36百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

[システム開発関連事業]

当事業においては、㈱T・ZONE戦略の旧戦略部門がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。当四半期においても、安定的なシステム開発・保守の受注を受け、前期に引き続き、原価の見直し及び経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は613百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は130百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、日本アプレイザー㈱が不動産の物件調査及び評価査定・鑑定を行っております。また、㈱イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。㈱イーマックスにおいては、前期から継続しております支店展開を継続推進し、新たに盛岡支店を開設し、合計4支店の体制となりました。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は1,284百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は83百万円(前年同期比63.2%減)となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、㈱T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、当四半期連結会計期間においても継続的に投資を行った結果、理研ビタミン㈱、ビオフェルミン製薬㈱、ミヤコ㈱の筆頭株主となっており、エステー化学㈱、佐藤食品工業㈱、光ビジネスフォーム㈱、日本管財㈱においても主要株主となりました。

㈱ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネスを行っております。

㈱マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業・賃貸保証事業を行っております。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は565百万円(前年同期比674.1%増)、営業利益は225百万円(前年同期は△1百万円)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン㈱がゴルフ用品及びヘルスケア用品の販売を行っております。ゴルフ用品では、EXIM nano2のシリーズが「間違いだらけのゴルフクラブ選び」という書籍にて、クラブ・オブ・ザ・イヤー グランプリを受賞するなど、高い評価をうけ、前期に引き続き好調な販売で推移しました。また、ヘルスケア用品は安定した業績となりました。

この結果、当四半期連結会計期間における売上高は2,386百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は444百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
I 流動資産	(28,726)	92.4	(63,310)	95.8	(53,968)	95.0		
1. 現金及び預金	2,601		4,380		5,136			
2. 商業手形	—		6,155		6,765			
3. 受取手形及び売掛金	2,321		3,474		3,990			
4. 営業貸付金	—		7,365		6,362			
5. 買取債権	362		427		518			
6. 営業投資有価証券	13,059		30,455		21,419			
7. 営業出資金	260		—		—			
8. たな卸資産	9,218		8,495		7,598			
9. 前渡金	3		266		328			
10. 繰延税金資産	428		1,889		1,658			
11. その他	515		505		296			
貸倒引当金	△ 44		△ 105		△ 106			
II 固定資産	(2,353)	7.5	(2,710)	4.1	(2,749)	4.9		
1. 有形固定資産	(1,183)	3.8	(1,212)	1.8	(1,208)	2.1		
(1) 建物及び構築物	317		303		313			
(2) 機械装置及び運搬具	9		18		16			
(3) 土地	762		770		770			
(4) その他	94		119		107			
2. 無形固定資産	(475)	1.5	(459)	0.7	(477)	0.9		
(1) 商標権	202		167		175			
(2) 連結調整勘定	184		194		207			
(3) その他	88		97		93			
3. 投資その他の資産	(694)	2.2	(1,038)	1.6	(1,063)	1.9		
(1) 投資有価証券	63		263		253			
(2) 出資金	1		1		1			
(3) 差入敷金及び保証金	233		151		152			
(4) 長期未収入金	0		0		—			
(5) 繰延税金資産	97		118		140			
(6) その他	332		839		850			
貸倒引当金	△ 34		△ 335		△ 334			
III 繰延資産	(20)	0.1	(69)	0.1	(71)	0.1		
新株発行費	20		69		71			
資産合計	31,100	100.0	66,090	100.0	56,789	100.0		

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債	(13,598)	43.7	(31,054)	47.0	(22,454)	39.6		
1. 支払手形及び買掛金	1,462		2,271		2,794			
2. 短期借入金	9,182		25,388		16,413			
3. 未払金	374		553		419			
4. 未払法人税等	150		203		355			
5. 繰延税金負債	622		2,218		2,070			
6. その他	1,805		418		401			
II 固定負債	(4,194)	13.5	(5,379)	8.1	(6,441)	11.3		
1. 社債	600		—		—			
2. 長期借入金	3,072		4,640		5,703			
3. 製品保証引当金	46		34		31			
4. その他	476		705		706			
負債合計	17,792	57.2	36,434	55.1	28,895	50.9		
(少数株主持分)								
少数株主持分	2,955	9.5	6,423	9.7	5,640	9.9		
(資本の部)								
I 資本金	2,880	9.3	6,109	9.2	6,109	10.8		
II 資本剰余金	6,913	22.2	11,777	17.9	11,777	20.7		
III 利益剰余金	46	0.1	3,184	4.8	2,381	4.2		
IV その他有価証券評価差額金	521	1.7	2,188	3.3	2,008	3.5		
V 自己株式	△ 9	△ 0.0	△ 27	△ 0.0	△ 23	△ 0.0		
資本合計	10,352	33.3	23,231	35.2	22,253	39.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	31,100	100.0	66,090	100.0	56,789	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	(4,864)	100.0	(5,756)	100.0	(25,418)	100.0
II 売上原価	(3,270)	67.2	(3,628)	63.0	(17,815)	70.1
売上総利益	1,594	32.8	2,127	37.0	7,603	29.9
III 販売費及び一般管理費	1,050	21.6	1,274	22.1	4,779	18.8
営業利益	543	11.2	853	14.9	2,824	11.1
IV 営業外収益	(21)	0.4	(13)	0.2	(65)	0.2
1. 受取利息	5		0		15	
2. 受取配当金	—		0		0	
3. 為替差益	—		—		10	
4. 連結調整勘定償却	1		—		—	
5. 雑収入	14		13		39	
V 営業外費用	(115)	2.4	(95)	1.7	(352)	1.3
1. 支払利息	53		53		245	
2. 証券代行手数料	4		4		43	
3. 新株発行費償却	4		6		23	
4. 為替差損	33		2		—	
5. 雑損失	19		28		40	
経常利益	449	9.2	771	13.4	2,537	10.0
VI 特別利益	(24)	0.6	(0)	0.0	(158)	0.6
1. 関係会社株式売却益	—		—		127	
2. 貸倒引当金戻入益	24		0		—	
3. 匿名組合投資利益	—		0		30	
4. その他	0		0		0	
VII 特別損失	(3)	0.1	(13)	0.2	(427)	1.7
1. 前期損益修正損	3		—		3	
2. 固定資産処分損	0		13		16	
3. 貸倒損失	—		—		386	
4. 持分変動損失	—		—		21	
税金等調整前当期純利益	470	9.7	758	13.2	2,267	8.9
法人税、住民税及び事業税	78	1.6	196	3.4	457	1.8
法人税等調整額	43	0.9	△ 238	△ 4.1	△ 1,023	△ 4.0
少数株主利益	16	0.3	△ 2	△ 0.0	5	0.0
四半期当期純利益	364	7.5	802	13.9	2,827	11.1

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、下記の7社を連結しております。

(株)T・ZONEキャピタル	(株)ジャスティス債権回収
(株)T・ZONEストラテジ	(株)イーマックス
日本アプレイザー(株)	(株)マイダスキャピタル
マルマン(株)	

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社等

(株)バックオフィスサービス

非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

ビオフェルミン製薬(株)

佐藤食品工業(株)

連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社等

(株)バックオフィスサービス

持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。T・ZONE VIFファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、以下の会社を除き四半期連結決算日と一致しております。

決算日が異なる会社	(決算日)
(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル	(7月31日)
(株)マルマン	(9月30日)

四半期連結財務諸表の作成に当たっては四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む)

持分法

営業投資有価証券に係る持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。

b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a) 商品

(株)T・ZONEストラテジ……移動平均法による原価法

マルマン(株)……総平均法による原価法

b) 販売用不動産

(株)イーマックス……個別法による原価法

c) 製品・原材料

マルマン(株)……総平均法による原価法

d) 仕掛品

(株)T・ZONEストラテジ……個別法による原価法

マルマン(株)……総平均法による原価法

e) 仕掛不動産

(株)イーマックス……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a) 建物及び構築物 5～47年

b) 有形固定資産その他 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株発行費
3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、
 - a) 一般債権
貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 - b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期 (平成16年6月30日現在)	当第1四半期 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 226 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 258 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 244 百万円
※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 71 百万円 土地 411 百万円 営業投資有価証券 1,832 百万円 定期預金 49 百万円 計 2,364 百万円 (2)担保資産に対する債務 短期借入金 314 百万円 長期借入金 1,000 百万円 流動負債その他 0 百万円 リース債務 5 百万円 計 1,319 百万円	※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,089 百万円 営業貸付金 1,056 百万円 営業投資有価証券 9,644 百万円 たな卸資産 4,906 百万円 建物及び構築物 186 百万円 土地 327 百万円 計 20,210 百万円 (2)担保資産に対する債務 短期借入金 9,451 百万円 長期借入金 3,164 百万円 計 12,615 百万円 また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に3,446百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に212百万円が留保されております。	※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,356 百万円 営業貸付金 575 百万円 営業投資有価証券 8,145 百万円 たな卸資産 5,258 百万円 計 18,335 百万円 (2)担保資産に対する債務 短期借入金 7,374 百万円 長期借入金 3,980 百万円 計 11,355 百万円 また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,356百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に211百万円が留保されております。
※3. 非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 62 百万円 営業投資有価証券(株式) 4,204 百万円	※3. 非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 104 百万円 営業投資有価証券(株式) 8,068 百万円	※3. 非連結子会社株式及び関連会社株式 投資有価証券(株式) 94 百万円 営業投資有価証券(株式) 4,383 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 344 百万円 販売促進費 132 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 390 百万円 販売促進費 213 百万円 支払手数料 132 百万円 減価償却費 15 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,437 百万円 販売促進費 890 百万円 減価償却費 60 百万円
※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 0 百万円	※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 有形固定資産その他 6 百万円 計 13 百万円	※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 有形固定資産その他 3 百万円 商標権 1 百万円 無形固定資産その他 9 百万円 計 16 百万円

(セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	906	613	1,284	565	2,386	5,755	1	5,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13	2	0	0	18	(18)	—
計	908	626	1,286	565	2,386	5,773	(17)	5,756
営業費用	872	495	1,203	340	1,942	4,853	49	4,903
営業利益又は営業損失(△)	36	130	83	225	444	920	(67)	853

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産の鑑定評価事業
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、72百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	872	588	1,514	73	1,815	4,864	—	4,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8	0	0	0	11	(11)	—
計	874	597	1,514	73	1,815	4,875	(11)	4,864
営業費用	843	504	1,288	74	1,517	4,229	91	4,320
営業利益又は営業損失(△)	29	83	226	△1	297	635	(91)	543

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産の鑑定評価事業
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,616	3,104	9,896	1,160	7,640	25,418	—	25,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	33	5	—	0	45	(45)	—
計	3,622	3,137	9,902	1,160	7,640	25,464	(45)	25,418
営業費用	3,506	2,702	8,441	1,095	6,684	22,430	163	22,594
営業利益	116	435	1,461	64	955	3,033	(209)	2,824

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、211百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	7,327	8,844	1,516	16,127	21,521	5,393	10,772	15,560	4,787
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,327	8,844	1,516	16,127	21,521	5,393	10,772	15,560	4,787

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0	114	114

(重要な後発事象)

1. 連結子会社マルマン(株)の大阪証券取引所『ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」』への新規上場について
当社の連結子会社、マルマン(株)は、大阪証券取引所株式会社『ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」』
市場へ上場いたしました。上場に伴う公募新株式発行及び売出については以下のとおり実施しております。

第1【募集要項】

(1)新規発行株式 普通株式 500,000株

(2)募集の方法 平成17年7月11日に決定された引受価額(1,222円)にて引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(1,300円)で募集を行いました。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価額の総額との差額は引受人の手取金といたしました。マルマン(株)は、引受人に対して引受手数料を支払っておりません。

(3)募集の条件

- ①発行価格 1,300円
②引受価額 1,222円
③申込証拠金 1株につき1,300円
④申込取扱場所 後記「(4)株式の引受け」の欄の引受人の全国の本支店及び営業所
⑤払込取扱場所 ㈱みずほ銀行 兜町支店
東京都中央区日本橋兜町四丁目3番地

(4)株式の引受

- ①引受人の氏名 クレディ スイス ファーストボストン証券会社 東京支店
②住所 東京都港区六本木一丁目6番1号
③引受株式数 500,000株

(5)新規発行による手取金の使途

- ①払込金額の総額 611,000,000 円
②発行諸費用の概算額 35,000,000 円
③差引手取概算額 576,000,000 円
④手取金の使途 上記の手取概算額576,000千円については、短期借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

(1) 売出株式 普通株式 3,000,000株 (東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号 株式会社T・ZONE
ホールディングスの所有株式3,000,000株)
売出価額の総額 3,900,000,000円

(2) 売出条件

① 売出価格	1,300円
② 引受価額	1,222円
③ 申込株数単位	100株
④ 申込証拠金	1株につき1,300円
⑤ 申込取扱場所	引受人の全国の本支店及び営業所
⑥ 元引受契約の内容	クレディ スイス ファーストボストン証券会社 東京支店 1,600,000株
各証券会社の引受株数	みずほインベスターズ証券(株) 560,000株
	楽天証券(株) 245,000株
	東海東京証券(株) 175,000株
	東洋証券(株) 105,000株
	松井証券(株) 70,000株
	イー・トレード証券(株) 35,000株
	未来証券(株) 35,000株
	こうべ証券(株) 35,000株

引受人が全株買取引受を行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は引受人の手取金となります。

2. 理研ビタミン(株)の持分法適用関連会社化について

当社の連結子会社、(株)T・ZONEキャピタルが、理研ビタミン株式会社(東京証券取引所第二部)の株式の一部を以下のとおり追加取得(取得後21.1%)致しましたので、この結果、理研ビタミン株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 持分法適用関連会社となる会社の概要

① 商号	理研ビタミン(株)
② 所在地	東京都千代田区三崎町2-9-18TDCビル
③ 代表者の氏名	塚 美保
④ 設立年月日	1949年8月
⑤ 事業の内容	各種家庭用食品、業務用食品、加工食品原料、食品用品質改良剤、工業用化成品、ビタミン剤などの製造・販売
⑥ 決算期	3月末
⑦ 資本の額	2,537 百万円
⑧ 売上	73,770 百万円(2005年3月期)
⑨ 経常利益	5,136 百万円(2005年3月期)

(2) 異動の前後における当社の所有に係る持分法適用関連会社の発行株式数及びその総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
① 当社所有株式数	3,786,100 株	5,017,000 株
② 発行済株式数	23,652,550 株	23,652,550 株
③ 発行済株式数に対する割合	16.01 %	21.2 %

(3) 取得の概要

① 内容	東京証券取引所の時間外取引(ToSTNeT2)及び通常取引を通じて取得
② 異動年月日	平成17年7月15日
③ 取得株式数	1,230,900株(所有割合5.20%)
④ 取得代金	3,877,708,586円

3. 連結子会社(株)T・ZONEキャピタルの第三者割当増資実施について

当社の連結子会社(株)T・ZONEキャピタルは平成17年7月8日開催の取締役会において、財務体質の強化並びに事業拡大のための戦略的な投資資金を目的として第三者割当増資を行うことを決議し、各割当先の株主より平成17年7月28日付で増資払い込みを受けております。

(1) 発行株式数	普通株式40,000株
(2) 増資後発行済株式数	185,363.55株
(3) 発行価額	1株につき140,000円
(4) 払込期日	平成17年7月28日
(5) 資本に組み入れない額	1株につき70,000円
(6) 割当先	(株)T・ZONEホールディングス 26,700株
	(株)メサイア・インベストメント 8,100株
	(株)SFCG 5,100株
	(株)ケン・エンタープライズ 100株

以上